

【特別支援学校用】

令和4年度学校評価計画

達成度(評価)	
A	: 十分達成できている
B	: おおむね達成できている
C	: やや不十分である
D	: 不十分である

学校名	佐賀県立中原特別支援学校(本校)
1 前年度 評価結果の概要	<p>○学習指導要領に示された目標や内容を踏まえた上で、児童生徒一人一人の実態に応じた授業実践ができた。このことについては、令和4年度も継続して取り組んでいく。</p> <p>○東部地区の特別支援教育のセンター的機能を果たすことができた。令和4年度もエリアリーダーをはじめ関係諸機関と連携していく必要がある。</p> <p>○保護者や職員について研修をととして「進路指導」に関する意識を高めることができた。令和4年度も、自立と社会参加を目指して個に応じた進路指導を充実させていく必要がある。</p>
2 学校教育目標	一人一人に応じた指導・支援をととして、児童生徒がもっている能力や可能性を最大限に伸ばし、明るくすこやかで豊かな心をもち、自立し社会参加できる児童生徒の育成を目指す。
3 本年度の重点目標	<p>①専門性のさらなる向上・専門性を生かした授業づくり</p> <p>②東部地区における特別支援教育のセンター的機能</p> <p>③ICT活用の推進</p> <p>④個に応じた進路指導</p> <p>⑤安全・安心な学校づくり</p>

4 重点取組内容・成果指標				中間評価		5 最終評価			主な担当者	
(1)共通評価項目				中間評価		最終評価				
評価項目	重点取組 取組内容	成果指標 (数値目標)	具体的取組	進捗度 (評価)	進捗状況と見通し	達成度 (評価)	実施結果	評価		意見や提言
●学力の向上	●児童生徒一人一人のニーズに応じた指導・支援による確かな学力の定着	○児童生徒の実態把握と学習指導要領の各教科等の内容を踏まえた学習内容の設定を行い、学力の定着につながる授業ができたと答える教員が85%以上	・個別の指導計画の作成をととして、児童生徒の実態把握と学習指導要領に示された各教科等の内容を踏まえた学習内容の設定を行い、個に応じた指導・支援を行う。 ・学年や学習グループでの検討期間を設け、適切に評価し授業改善につなげる。							教務部
	◎児童生徒が夢や希望をもち、将来の自立と社会参加に向けて意欲的に取り組むとするための教育活動	○進路研修や現場実習等の取組をととして、進路指導や職業教育に係る専門性が向上したと回答する職員が80%以上 ○「児童生徒の実態や希望、ニーズに応じたキャリア教育ができています」と回答する保護者が80%以上	・職員に向けた進路研修を年3回実施する。 ・企業や関係機関、福祉制度等の情報を月1回提供する。 ・本人・保護者の希望やニーズを把握した授業や研修、進路先見学、現場実習を実施する。							
●心の教育	●児童生徒が、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付ける教育活動	○日常の学習活動や児生会活動、学校行事で「豊かな心」を育む趣旨に基づいた指導支援を心がけた教員が80%以上 ○「豊かな心」を育むために、学校生活が役に立っていると思う保護者が80%以上	・小中高の全課程全学年の児童生徒に「平等、尊重」の心を育む委員会活動や集会を実施する。 ・人権・同和研修会を実施する。							生活指導部
	●いじめの早期発見、早期対応体制の充実	○「いじめ」防止に向けて、職員の共通理解と組織的な対応ができていると答える教員が80%以上 ○学校との日常的な連絡、面談、アンケートなどが早期発見、未然防止に役立っていると思える保護者が80%以上	・「いじめ」に関する学校基本方針の共通理解と周知徹底のために、職員研修を実施する。 ・職員アンケートを月1回、保護者アンケートを学期1回実施する。							生活指導部
●健康・体づくり	●望ましい食習慣と食の自己管理能力の育成	●「健康に食事は大切である」と考える児童生徒が80%以上 ○研修や講話によって、食育への知識と意識が高まったと回答する職員が80%以上 ○学校からの情報が、家庭での食育に役立ったとする保護者が80%以上	・職員研修、給食試食会、食育講話等を実施する。 ・食育だよりを発行する。							保健体育部
	○感染症の予防、感染拡大防止	○本校の感染症対策基本方針を守っているとする職員が100% ○学校の感染症対策は、適切であると回答する保護者が80%以上	・本校の感染症対策基本方針を周知徹底する。 ・予防及び指導の徹底を図る。 ①マスクの着用②手洗い③手指及び共同使用物品の消毒④定期的な換気励行 ・感染者が発生した場合には、改善点を検討する。							保健体育部
●地域支援	●効果的な地域支援に向けた特別支援学校のセンター的機能の充実	○各職員が分掌部の専門性や知見を地域支援に活かす。本校は地域の特別支援教育のセンター校の役割を十分に果たしていると思える職員が80%以上 ○研修会の内容や巡回相談の活用について適宜評価する。巡回相談における支援・助言により状況が改善したと思える学校が70%以上	・地域の要請に応じて、校内の分掌部及び地域のエリアリーダーや専門家チーム、各関係機関と連携しながら巡回相談を実施する。地域支援組織表を作成し、各分掌部会や職員会議でセンター的機能の役割を周知し、年度末に評価を行う。 ・研修会後等にアンケートを行い、研修会や巡回相談についての地域のニーズを把握し、分析活用する。							教育支援部
	○交流学習の充実	○地域の学校やコミュニティとの交流を通して相互の理解が深まったと思える保護者、職員が80%以上	・交流演奏会、ナーミー活動、防災キャンプ等の行事を他学校や地域のコミュニティと協力して計画実施する。							学習部 総務・広報部
●業務改善・教職員の働き方改革の推進	●業務効率化の推進と時間外勤務時間の削減	●教育委員会規則に掲げる時間外在校等時間の上限を遵守する。 (遵守できたと回答する職員が80%以上)	・毎週金曜日に「ノー会議デー」定時退勤推進日を設定する。 ・年間5回以上「完全定時退勤日」を設定する。(各校舎の状況に合わせて) ・時間外在校等時間が月45時間を超える職員については管理職による面接を実施する。							管理職
(2)本年度重点的に取り組む独自評価項目										
評価項目	重点取組 取組内容	成果指標 (数値目標)	具体的取組	進捗度 (評価)	進捗状況と見通し	達成度 (評価)	実施結果	評価	意見や提言	主な担当者
○ICT活用教育	○児童生徒の特性や合理的配慮に基づく、ICT機器の活用や支援の実施 ○ICT活用についての保護者や地域への情報提供	○児童生徒の特性や合理的配慮に基づくICT機器を使った効果的な授業や支援が実施されていると回答する保護者及び職員が70%以上	・全職員が年2回以上は校内外ICT活用に関する研修会に参加する。 ・保護者や地域に向けての広報誌を年4回発行する。							情報教育部 研究部
○自立活動の充実	○自立活動指導計画を活用した児童生徒への自立活動指導の充実と教職員の専門性の向上	○自立活動に対する理解が深まり、授業実践をととして、児童生徒の姿が見られたと回答する教職員が70%以上	・チームでケース会議を行いながら自立活動指導計画を作成し、児童生徒の指導に生かす。 ・自立活動の指導について、事例研究会を行い、指導内容の改善を行う。 ・外部人材も活用しながら、自立活動に関する研修を計画的に行う。							教育支援部 研究部

●…県共通 ○…学校独自 ◎…志を高める教育

5 総合評価・ 次年度への展望	・ ・ ・
--------------------	-------------